<論 文>

中山間地域での連帯経済の実践における地域資源の活用 ――コミュニティワーク視点との比較検討を通じて――

Utilization of local and neighborhood resources by the practice based on solidarity economy in a semi-mountainous area: A Comparison with the viewpoint of Community Work

金城学院大学 柴 田 学 Kinjo Gakuin University Manabu SHIBATA

ABSTRACT:

The aim of this study was to ascertain utilization of local and neighborhood resources by the practice based on solidarity economy in a semi-mountainous area through the comparison with social resources in the community work theory. This paper presents the analysis results obtained from a case study of the Masago community in Masuda City, Shimane Prefecture. As a result, it became clear that the practice based on solidarity economy was realized by the combined utilization of non-monetary resources.

キーワード:コミュニティワーク、連帯経済、地域資源、非貨幣資源、地域振興

Keywords: community work, solidarity economy, local and neighborhood resources, non-monetary resources, community development

1. 研究の背景および目的

中山間地域¹は、少子高齢化や人口減少・流出、過疎化という現象に伴う農業の担い手不足、地域産業の衰退と遊休農地の増加、雇用の場の減少など、住民の生活を立て直すことも含めて、経済と福祉に関わる複合的な課題を抱えている。こうした中山間地域の複合的な課題に対応するため、近年では住民自身による地域振興が展開されるようになってきた。

過去の拙稿(2017)では社会福祉学研究、特に地域福祉²という領域において台頭してきた方法論であるコミュニティワークの視点から、中山間地域で暮らす住民自身による地域振興の取り組みを、連帯経済という概念を用いて把握し、連帯経済の実践における意義と課題について考察した。

本研究におけるコミュニティワークとは、主にアメリカにおけるコミュニティ・オーガニゼーション論を 基礎理論として、住民の生活問題、特に福祉問題の解 決に向けて、住民自身が主体的に取り組む活動(地域福祉活動)を、地域の中で組織化(地域組織化)することによって推進する方法論である³。

一方で、本研究における連帯経済の定義は、近隣公共圏⁴をベースとした「地域住民の相互扶助的な関係から形成される経済活動」(柴田 2017:64)である。連帯経済は、互酬性の原理に基づいており、「地域住民の支え合い、相互扶助的な関係に依拠して立ち上げられ、そのような関係を経済的な活動を通して地域で再生産し、強めていく役割も果たしている点、それを通してコミュニティの形成に貢献しうる点」(北島 2014:139-140)が特徴である。また、その経済活動を組織の次元で捉えるのではなく、地域レベルを想定した実践として捉える事の重要性も指摘されている(北島 2016)。

コミュニティワークと連帯経済は、地域レベルを想 定した住民の実践に着目する点で親和性が高い(岩満 2017、柴田 2017)。しかしながら、コミュニティワークと連帯経済の接点をどのように理論構築していくのかについては課題が残されていた。そこで注目されるのは、「中山間地域が有する『資源』」(地域資源)である。地域資源に注目する理由は、コミュニティワークと連帯経済の双方が、「資源」を活用するという意味において接点があるからである。また、中山間地域での連帯経済の実践においても、どのように地域資源を活用しているのかについて、具体的に言及した研究は少ない。

本稿では、コミュニティワーク研究と連帯経済研究の双方において、「資源」という概念がどのように捉えられてきたのか、その共通点・相違点も含めた比較検討を通じて整理を試みる。そして、中山間地域での連帯経済の実践では、どのように地域資源が活用されているのか、事例研究を踏まえて考察する5。

2. 「資源」の概念整理

1) コミュニティワークから捉える「資源」

コミュニティワークは地域福祉活動の推進とともに、住民自治の基盤を再形成するためのまちづくり活動を推進する方法論としても期待されている(藤井2014)。

牧里毎治は、まちづくり活動を「地域力を蓄積し、 放出する循環図のようなもの」(牧里 1998:29)であるとしている。また、コミュニティワーク(地域組織 化)における「資源」の活用については、以下のよう に述べている。

「通常、まちづくり活動は、ストックから力を引き出して、その運動エネルギーを高めていく。…(中略)…そのストックからまちづくり活動のエネルギーが引き出され、具体的な活動が展開する。まちづくり活動もこれまでに造り上げられた『まちづくり資源』の複合的活用によって現実のリアルな展開が見られるのである。」(牧里 1994: 379)

なお、コミュニティワークにおける「資源」(まちづくり資源)とは、ハード系資源としての①自然的・

天然的資源(山や河、海や池など)、②施設的・設備的資源(神社、公園、鉄道、町並み、景観、居場所・拠点など)だけではなく、ソフト系資源としての③組織的・行動的資源(住民組織等の団体の存在、その団体の活動の歴史、財源など)、④文化的・意識的資源(慣習や伝統、地名、地域ブランド、住民の「われわれ意識」、情報など)がある(牧里 1994、原田 2013)。

また、牧里は、まちづくり活動によって、地域力として新たに付加価値がついたまちづくり資源(社会資源)。を「社会資産」と呼称し、「社会資源から社会資産への転換と蓄積の繰り返しの中から、特に人材資源、人間資源に関して言えば『社会(関係)資本』(ソーシャル・キャピタル)の形成へとつながるのである」(牧里 2009:73)と言及しており、まちづくり資源としての⑤人的資源(福祉当事者、当事者の家族、地域住民、ボランティア、専門職、ネットワークなど7)の可能性についても示唆している。

上記内容を踏まえて、コミュニティワークにおけるまちづくり資源の展開を考えたい。コミュニティワークは、まちづくり資源を必要に応じて複合的に活用することで地域力を放出(フロー化)する。地域力の放出は、地域福祉活動も含めたまちづくり活動という形で具現化することになり、それが結果として地域力の蓄積(ストック化)にも繋がるという構図になる。地域力の蓄積は、牧里の言うところの社会関係資本の形成、地域における社会資産への転換にもつながると考えて差し支えないだろう。

2) 連帯経済から捉える「資源」

そもそも経済とは、「人々の欲求に対して財貨・サービスを提供するために資源配分を行うこと」(塩野谷2002:1)である。経済活動は「資源」を活用することで、人々のニーズを満たす財貨・サービスを創出する、という側面を持つ。塩野谷祐一(2002)によれば、経済の原理は「適応を通ずる効率」と「革新を通ずる成長」であり、これらの原理に基づいて資本主義や市場機構は成立しているという。

連帯経済は、上記の原理に基づく資本主義のグローバルな拡大により生じる市場機構の弊害(貧困、格

差、失業など)に対して、市民社会側から経済交換についての再考を求める形で台頭してきた。連帯経済のユニークさは、その経済交換のあり方にある。連帯経済は、①市場資源(ex: 販売からの収入)のみならず、②非市場資源(ex: 公的な資金)、③非貨幣資源(ex: ボランティア、寄付)という異なった「資源」の組み合わせ・活用(資源のハイブリッド化)によって、実践の安定性を担保している(北島 2016)⁸。つまり、市場資源による経済交換(交換価値)のみを想定していない。先述した連帯経済の特徴を踏まえれば、地域における互酬性の原理を基盤とした「近隣公共圏での経済交換」(使用価値)も企図されている⁹。言い換えれば「地域内での資源循環」であり、そこに重きを置いている部分において、連帯経済における経済交換のあり方はユニークなのである。

したがって、本研究での連帯経済における地域資源とは、地域における①市場資源、②非市場資源、③非貨幣資源を指すことになる。また、互酬性の原理を基盤とした連帯経済の実践では、「資源」の複合的な活用によって財貨・サービスが創出・提供され、地域内での資源循環につながっていく構図になると考えられる。

3)「資源」の捉え方における共通点と相違点

コミュニティワークと連帯経済は、「資源」に着目するという意味において接点を見出すことができる。図1は、上記の先行研究を踏まえて、コミュニティワークと連帯経済における「資源」の展開構図を試論的に比較したものである。この展開構図の比較から、更に「資源」の捉え方における共通点・相違点について探っていきたい。

まず共通点としては、「資源」の複合的な組み合わせによって、何かしらの地域活動、財貨・サービスを創出(アウトプット)していることである。コミュニティワークにおける「地域力の放出(フロー化)」とは、まちづくり資源の複合的な活用により展開されるという意味で、連帯経済でいうところの「資源のハイブリッド化」とも共通する部分である。また、「地域力の蓄積(ストック化)」とは、創出された財貨・サービスや活動が住民同士によって共有されるという意味で、連帯経済でいうところの「地域内(近隣公共圏)の資源循環(経済交換)」に通ずる部分もあるだろう。

相違点としては、「資源」の捉え方について微妙な 差異があると考えられる。例えば、連帯経済における 「市場資源」の例では「販売からの収入」、「非市場資源」

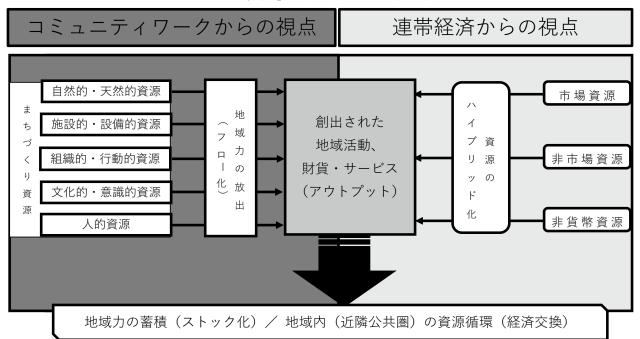


図1 「資源」の展開構図の比較(試論)

出典:北島 (2016) および原田 (2013)、牧里 (1994, 2009) の内容を踏まえて筆者作成

の例では「公的な資金」が挙げられているように、主 に地域経営・運営のための「資源」を想定した捉え方 が示されている。一方で、コミュニティワークの場合 には、あくまでまちづくり活動を実施する立場から、 個別具体的な「資源」を捉える事になる。例えば、「販 売からの収入」を得るためには、「自然的・天然的資源」 や「人的資源」等を使って農作物を生産・販売するな ど、複合的なまちづくり資源の組み合わせを想定する 必要がある。踏み込んで言えば、コミュニティワーク におけるまちづくり資源とは、連帯経済でいうところ の「市場資源」を構成する「素材」もしくは「要素」 の一つとして捉えるのが適切であり、そこに「資源」 の捉え方の差異が生じることとなる。一方で、まちづ くり資源と3つの資源(市場資源・非市場資源・非貨 幣資源) は捉え方に差異があったとしても全く別物で はなく、オーバーラップしている可能性も想定せねば ならない。

3. 研究の方法と倫理的配慮

上記のような「資源」の捉え方の差異を乗り越える ためには、3つの資源(市場資源、非市場資源、非貨 幣資源)のハイブリッド化に基づく連帯経済の実践を、 コミュニティワークにおけるまちづくり資源の視点か ら具体的に解き明かし、どのように地域資源が活用さ れているのかについて分析する必要がある。

そこで、本研究では、中山間地域での連帯経済の実践に焦点を当てた事例研究を実施した。事例研究を採用した理由は、連帯経済の概念が、「近隣サービスの実践の中でもきわめて特徴的な事例を理論的に検討するなかから演繹的に導き出されて」(北島 2016:20)おり、本研究において適切な研究方法であると判断したからである。

調査対象は、島根県益田市真砂地区(以下、真砂地区)内にある公民館(真砂公民館)、地域自治組織(ときめきの里真砂)、地域商社(有限会社真砂)、そして社会福祉法人(暁ほほえみ福祉会)が運営するデイサービス(ひぐらし苑)と保育園(真砂保育園)、真砂小学校、真砂中学校(2021年3月閉校予定)である。本稿は、これら諸団体・組織への聞き取り調査及び関連資料を

もとに分析している。真砂地区を選定した理由は、公 民館と地域自治組織が核となって、地域商社、小・中 学校、社会福祉法人を巻き込んだ協働による地域振興 を展開しているからである。また、その功績が認めら れ、2014年には「過疎地域自立活性化優良事例表彰総 務大臣賞」を受賞しており、中山間地域での連帯経済 の実践を捉える上でも有効なケースであると考える。

倫理的配慮として、調査対象者には研究協力意思の確認およびインタビューの録音や調査結果の公表について説明し、調査に関する同意書を得て調査を実施した。その際、調査が強制ではなく中断可能であること、経営・運営上不利益になる内容や話したくない内容については話さなくてもいいことなどを文書と口頭で説明した。地域名・組織名の公表については同意を得ている。なお、本調査にあたっては、「金城学院大学ヒトを対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施した。

4. 事例研究

1) 真砂地区の地域概要

島根県益田市では、20地区ごとに公民館が設置され、住民自治の強化と地域組織化が図られている。近年では地区単位での地域自治組織設立 ¹⁰が進められており、2020年3月現在では15地区で設立されている。

本研究の対象である真砂地区は、益田市外から約15キロメートル離れたところにある中山間地域である。約29キロ平方メートルの土地に昭和30年代は約2,000名の住民が暮らしていたが、1963年の豪雪、1973年と1983年の水害など相次ぐ災害とともに、高度経済成長期の若者流出も重なって人口は減少していった。2020年1月末の人口は358名、高齢化率53.4%、世帯数161世帯、自治会数は8ヶ所である。真砂地区では2013年度から地域自治組織のモデル地区に選定され、2016年4月より地域自治組織(ときめきの里真砂)が正式に設立されている。

真砂地区の主な地域課題としては、①高齢者(特に 女性)のほとんどが車の運転ができない状況にあり買い物や通院ができないこと、②地域として高齢者を支 えるための支援体制(見守り・声かけなど)が整っていない、③未耕作地・荒廃山林の増加、④農業の担い手不足、⑤学校施設整備と再編化問題、⑥地域としての子ども像が共有出来ていない、⑦地区内に商店・飲食街がなく高齢者の生活に影響を与えていることなどが挙げられている¹¹。特に①については2020年度より公共交通バス路線の撤退が決定しており、より深刻な状況となっている。

2) 真砂地区における主な連帯経済の実践

(1) 公民館、地域商社、小・中学校との協働による食育活動

元々真砂地区は公民館活動に力を入れており、農業 支援を通じての生涯学習や子どもへの健全育成活動を 積極的に展開していた。一方で、有限会社真砂も地域 商社としてできる地域貢献活動を模索しており、それ を知った公民館側が地域商社を巻き込み、連携して地 域づくりを進めることになった。双方が話し合いを進 める中で、真砂地区の生活基盤の根底である農業を地 域づくりの基軸とすることで一致した。更に、小・中 学校と協働した「食育活動を通じての地域づくり」を コンセプトとして戦略的に食育活動を掲げることと なった。

真砂地区の食育活動は、公民館・学校・地域商社が それぞれの役割・機能を分担しながら展開されている。 公民館では各種研修会等の学びの機会を提供すると ともに、農業支援を通じた生涯学習による生きがいづ

くり、住民個々の経済力向上のための支援を展開して

小・中学校では、公民館が開催する研修会(学びの場)への参加を通じて、学んだことをキャリア教育につなげている。また、学校農園で生産した野菜を保育所の給食食材として提供したり、地域商社の支援を通じて加工商品開発を行う体験学習を展開している。

地域商社では、食育活動支援を通じて、小・中学校の子どもや保護者とタッグを組んで地域特産品や加工商品開発を支援している。2011年には小学校から考案された「豆腐から揚げ」や保護者から考案された「真砂バーガー」、2014年には中学校生徒が考案した「ド

ライカレー」などを商品化している。

なお、真砂内の地域交流拠点「てれぇぐれぇ」¹²では、2019年に真砂小学校を卒業した子ども達が、地域住民に対して真砂の食材を使用したランチメニューを振る舞う企画を自ら行うなど、食育活動が身を結び地域の中で新たな交流を生み出している。

(2) 保育園やレストランへの食材提供

生産農家(真砂の食と農を守る会「大地」、以下「大 地」) が週2回公民館で農産物 (家庭菜園の余り野菜) を集荷し、真砂保育園が農産物の買取りを実施すると ともに、市内他地区の保育園2ヶ所、サービス付き高 齢者住宅1ヶ所に出荷作業を行っている。現在では、 約50戸の生産農家が参加している。生産者は週1回 公民館で生産者会議を開催し、保育園等からの要望を 聞いて生産者同士で出荷前の調整を行っている。そし て、月1回は生産者と各保育園等の調理師による情報 会議が開催されており、この会議での情報・意見交換 を踏まえて調理師は献立を考えている。また、管理業 務にはキントーン13を活用しており、「大地」の事務 局14と調理師との出荷調整をクラウド上でやり取り するとともに、商品・顧客・要望・集荷・出荷をアプ リ化するなど、ICT の技術も取り入れてシステム化 している。

保育園への給食食材提供は、農作物の生産だけではなく、それを保育所に出荷・販売することで、高齢者農家にとっての追加的収入を生んでいる。また、真砂で育つ子どもに自分たちの農作物を食べてもらう事自体が、高齢者農家にとっての生きがい醸成にもつながっているという¹⁵。

なお、食材提供については、市内レストランとの連携を進めており、レストランの要望を聞いて真砂ブランドによる西洋野菜の生産にも挑戦している。近年ではJRの豪華列車での昼食を提携レストランが担うことから、その食材の一部を出荷する展開を見せている。

(3) 生活支援サービスの創出

社会福祉法人 (暁ほほえみ福祉会) では、地域自治 組織とも連携して、デイサービスひぐらし苑で使用し

ている送迎バスの空き時間を利活用した買い物バスツアーを実施している(月6回、定員9名)。この取り組みでは、買い物難民や通院者対策はもちろんのこと、一時期は、生産農家が大型スーパー店舗の特産品コーナーで野菜を販売する際の移動手段としても併用されていた。また、真砂保育園へ立ち寄り、園児とともに給食を食べるなどの交流の機会も生み出している¹⁶。なお、ひぐらし苑では高齢者への食事支援として、お弁当の配食サービスを(日曜日・年末年始を除く)毎日夕方に実施している。

そして近年では、高齢化に伴う農作業の負担を懸念 した住民の有志が集まり、生活支援団体ビーバーズを 結成し、農地の草刈りや農作業支援を1時間1,200円 で担っている。どの生活支援サービスも共通して、地 域のニーズを汲み取った上で社会福祉法人と地域自治 組織、そして住民同士が連携して取り組んだものであ る。

3) 分析結果と考察

真砂地区における関連諸団体・組織への聞き取り調査及び関連資料を通して、3つの連帯経済の実践における地域資源の活用について分析した結果が図2である。

図2の左側がコミュニティワークの視点から、具体的に活用されたまちづくり資源を細分化したものである。更に、図2の右側は、コミュニティワーク視点で細分化したまちづくり資源を、連帯経済における3つの資源(市場資源、非市場資源、非貨幣資源)の視点に再変換して整理したものとなる。3つの連帯経済の実践に共通しているのは、コミュニティワーク視点におけるまちづくり資源を複合的に活用しながら、地域活動や財貨・サービスが創出されていることである。

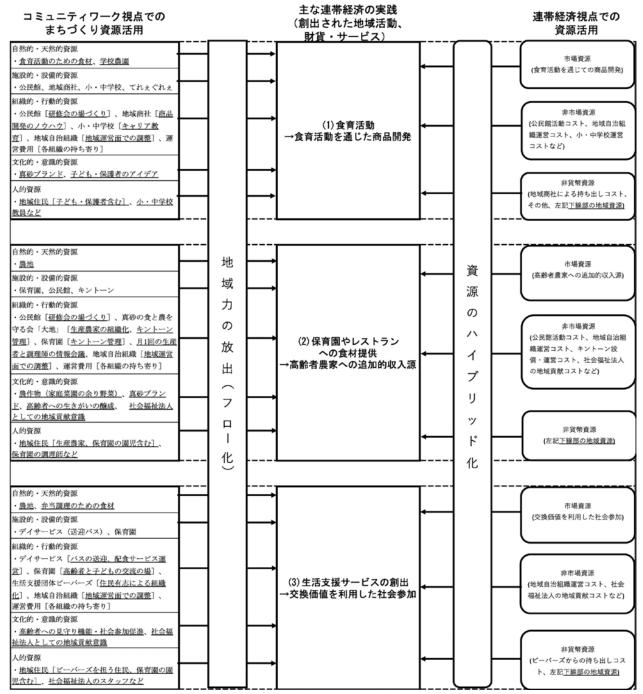
「(1)食育活動→食育活動を通じた商品開発」では、 組織的・行動的資源に着目すると、研修会の場づくり 機能を持つ公民館、商品開発のノウハウを持つ地域商 社、キャリア教育の観点から子どもと地域の学びの接 点を作った小・中学校など、それぞれの強みを生かし た食育活動の展開が把握できる。また、真砂の食材を 使用することや商品のネーミングにも「真砂」を使用 するなど、「真砂ブランド」を文化的・意識的資源と して活用していることも理解できる。さらに、食育活 動から小・中学生による商品開発が進むなど、連帯経 済における市場資源の構築にもつながっていると考え る。

「(2)保育園やレストランへの食材提供→高齢者農家への追加的収入源」では、真砂にある農作物を保育園が買い取ることで高齢者農家への追加的収入源を生み出しており、連帯経済における市場資源の展開を最も象徴する部分であろう。特に、農作物でも家庭菜園の余り野菜を無駄にせず、マネタイズする仕組みは、他の地域でも応用可能であると考える。また、レストランへの西洋野菜の出荷も含めて、食材提供が高齢者農家の生きがいを醸成することにもつながっており、地域にとっては重要な文化的・意識的資源となっている。

「(3)生活支援サービスの創出→交換価値を利用した 社会参加」では、真砂地区における生活支援サービス が市場資源との接点を多く生み出している。買い物バ スツアーであれば物品の購入、配食サービスや草刈り 作業であれば商品やサービスの受け取りの際に生じる 料金の支払いなどである。これらの取り組みは、市場 資源を介して人々のつながりや接点の場を創出してい る。言い換えれば、交換価値を利用した社会参加を促 進していると捉えることが出来よう。

総合的な結果として、コミュニティワーク視点のまちづくり資源を、連帯経済における3つの資源(市場資源、非市場資源、非貨幣資源)に再変換すると、真砂地区における連帯経済の実践は、複合的な非貨幣資源(図2:下線が引かれた地域資源)の活用によって支えられ、成立していることが明らかになった。真砂地区の場合、多様な非貨幣資源の蓄積が、地域における市場資源の創出や可能性を引き出す原動力となっていることが示唆される。なお、各連帯経済の実践の運営費用については、地域経営・運営全体で見れば、公民館や地域自治組織、小・中学校、社会福祉法人等が人件費も含めたコストを持ち寄り、捻出しながら支え合うという協働の事業によって成立している。これら組織は、ほぼ公的な資金での運営が想定されるものであるため、結果として連帯経済における非市場資源が、

図2 真砂地区での連帯経済の実践における地域資源の活用



出典:現地収集資料、インタビューデータに基づき筆者作成

真砂地区の実践を支える財源の基盤となっていると考 えられる。

5. まとめ

本稿では、真砂地区を事例として、中山間地域での 連帯経済の実践における地域資源の活用をコミュニ ティワーク視点との比較を通して検討した。コミュニ ティワークと連帯経済の共通点として「資源」の複合 的な組み合わせにより地域活動や財貨・サービスを創 出(アウトプット)していることを指摘したが、事例 研究における3つの連帯経済の実践でも共通して地域 資源の複合的な活用を確認できた。また、コミュニティ ワークと連帯経済における相違点として「資源」の捉 え方の差異について論じた。その差異を踏まえて、事 例研究では、連帯経済の実践をコミュニティワークに おけるまちづくり資源に再変換して整理することで、 連帯経済における非貨幣資源の多くがまちづくり資源 とオーバーラップしていること、複合的な非貨幣資源 の活用により市場資源の創出も含めた連帯経済の実践 が成立していることを導き出せた。そして、地域にお ける非市場資源を一体的に把握することもできた。し たがって、コミュニティワークにおけるまちづくり資 源の視点は、連帯経済の実践事例を構成する3つの資 源(市場資源、非市場資源、非貨幣資源)のハイブリッ ド化を具体的に把握する意味において、有効に作用し たと考える。

近年のコミュニティワークでは、産業や仕事づくりなど、経済活動が伴う地域振興の重要性が指摘され始めている(藤井 2014)が、真砂地区で展開されているような、地域福祉とも結びつく経済活動を捉える視点や方法論が確立されているとは言い難い。コミュニティワークの理論的課題を乗り越える上でも、連帯経済との接点を導き出すことは、重要な意義があるといえよう。

【注】

- (1) 中山間地域という言葉は、「山間にある農山村地域を念頭に置きながらも、人口減少による地域力の低下が深刻な過疎地域、沿岸部の半島地域や島嶼地域など、農業に関する条件不利地域を広くカバー」(渡辺 2016:136)する意味合いがある。
- (2) 地域福祉とは、「住民の社会的生活障害に関わる現実の諸要因を軽減・除去するとともに、住民のだれもが住み慣れた地域・家庭で安心・安全に自立して暮らし続けられるよう、必要な条件を整備していく」(井岡 2008:14) ことを目的に、「生活者の視点から地域に起こる福祉問題を住民の立場から実践し、また制度改善を目指す取り組み」(牧里 2010:21) である。
- (3) コミュニティワークの詳細については、拙稿 (2017) を参照されたい。
- (4) 「近隣サービスは利用者となる住民の日常的な生活や実践、個別的な価値観や願いを基盤とする。このような人々の暮らしの多様な現実が考慮されていく場」(北島 2016:21) が、近隣公共圏である。
- (5) 本研究は、JSPS 科研費(17K13890)の助成を 受けたものである。
- (6) 社会福祉学では、福祉専門職による援助過程で 用いられる資源を「社会資源」として呼称する のが一般的である(原田 2013)。この場合の社 会資源は、地域資源を包含する概念である。ま た、「新たに付加価値がついた地域資源」の具 体例として、徳島県上勝町の葉っぱビジネスの ように、単なる「葉っぱ」がマネタイズされた ことで地域にとって重要な産業資源に発展した 事例などが挙げられる(横石 2009)。
- (7) 具体的な人的資源については、原田 (2013) の 定義を採用している。
- (8) この特徴づけに関しては、ポランニー(1944 = 2009) による三つの経済行動原理(市場、再分配、互酬)に関する議論に基づいている。
- (9) 本研究における交換価値とは「貨幣を介して商

品が市場で交換されることによって生まれる価値」(梅田 2015:183)であり、使用価値とは「商品に内在する固有の価値ではなく、作り手と使い手の関係性のなかでつくられる」(梅田 2015:182)価値と定義する。

- (10) 益田市の地域自治組織の概要については、拙稿(2017) を参照されたい。
- (11) 「ときめきの里真砂まちづくりプラン」より(② のみ一部修正・加筆)。
- (12) 地域住民の「気軽に集える場所が欲しい」というニーズが多い事を受けて、地域自治組織が中心となり、JA支所の遊休施設を活用して2016年11月オープンした。この活動拠点を中心に様々な地域の交流活動が生まれている。
- (13) 真砂地区でキントーンが活用された背景として、益田市が一般社団法人小さな拠点ネットワーク研究所、サイボウズ株式会社による包括的な連携のもとで実施した、中山間地域におけるICTを活用した地域運営の実証実験によるサポートがある。
- (14) 業務は社会福祉法人(暁ほほえみ福祉会)に委託している。
- (15) 真砂公民館長への聞き取り調査より。
- (16) 真砂保育園では、保育園児がほぼ毎日真砂地区 へお散歩に出かけ、高齢者の家へ訪問・声かけ 活動を行うとともに、高齢者と一緒に食事や農 作業を手伝うなど、地域住民と触れ合う機会を 意図的に設けている。

【参考文献】

- Polányi. K. [2001(1944)] *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*, Beacon Press. (= 2009 野口建彦·栖原学訳『[新訳] 大転換』 東洋経済新報社)
- 井岡勉 [2008] 「地域福祉とは何か」井岡勉監修, 牧 里毎治・山本隆編『住民主体の地域福祉論 – 理論と 実践』法律文化社, pp.11-21.
- 岩満賢次 [2017] 「中山間地域の地域自治組織における地域福祉活動の取り組み:島根県益田市の取り組

みから」『国際公共経済研究』第28号, pp.55-62.

- 梅田一見 [2015]「ソーシャル・イノベーション―経済活動を通じて社会変革をもたらす『産霊(むすび)の力』―」内山節編著『半市場経済:成長だけではない「共創社会」の時代』角川新書,pp.161-216.
- 北島健一 [2014]「コミュニティ・ビジネスと連帯経済-買い物弱者問題から考える」坂田周一監修,三本松政之・北島健一編著『コミュニティ政策学入門』誠信書房,pp.125-141.
- 北島健一 [2016] 「連帯経済と社会的経済―アプローチ上の差異に焦点をあてて―」『政策科学 23 巻 3 号』立命館大学, pp.15-32.
- 塩野谷祐一 [2002] 『経済と倫理:福祉国家の哲学』 東京大学出版会.
- 柴田学 [2017] 「中山間地域における連帯経済を基盤とした地域振興の意義と課題―コミュニティワークの視点から―」『国際公共経済研究』第28号, pp62-70.
- 原田正樹 [2013]「社会資源開発が求められる背景とコミュニティソーシャルワークの機能」コミュニティソーシャルワーク実践研究会編著『コミュニティソーシャルワークと社会資源開発―コミュニティソーシャルワーカーからのメッセージー』CLC, pp4-7.
- 藤井博志 [2014] 「地域組織化」岩崎晋也・岩間伸之・ 原田正樹編『社会福祉研究のフロンティア』有斐閣, pp.176-179.
- 牧里毎治[1994]「地域組織化とまちづくり活動の支援」 『社会問題研究』43(2), pp.377-393.
- 牧里毎治 [1998] 「コミュニティにおける安全・安心づくり」 『建築と社会』 79(5), pp.28-29.
- 牧里毎治 [2009] 「社会福祉実践を支える資源開発の 方法―プラン策定からプログラム (プロジェクト) 開発, そしてサービス開発へ―」 『社会福祉研究』 第105号, 鉄道弘済会, pp.66-74.
- 牧里毎治 [2010] 「地域福祉とは何か」 『NHK 社会福祉セミナー 2010 年 8 月~ 11 月号』 日本放送出版協会, pp.21-16.
- 益田市政策企画局人口拡大課[2020]『令和元年度益

田市 20 地区取組状況』(https://www.city.masuda.lg.jp/uploaded/attachment/13220.pdf.2020.3.27).

渡辺晴子 [2016] 「小地域福祉活動と社会福祉協議会コミュニティワーク―中山間地域型」牧里毎治・川島ゆり子編著『持続可能な地域福祉のデザイン - 循環型地域社会の創造―』ミネルヴァ書房, pp.135-151.

横石知二 [2009] 『生涯現役社会のつくり方』ソフト バンク新書.